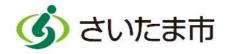
令和5年度 一般会計等財務書類

貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日



目次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 4
資金収支計算書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 5
附属明細書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• 6
注記 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 36

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

さいたま市 (単位:百万円)

ないたま市 科目	金額	科目	(単位:百万円)
資産の部】	TE HX	【負債の部】	
固定資産	1,710,640	固定負債	509,970
有形固定資産	1,630,231	地方債	427,499
事業用資産	849,087	長期未払金	197
土地	496,617	退職手当引当金	77,189
立木竹	62	損失補償等引当金	521
建物	731,230	その他	4,565
建物減価償却累計額	△ 417,755	流動負債	91,295
工作物	26,814	1年内償還予定地方債	61,233
工作物減価償却累計額	△ 17,249	未払金	3,710
	•		
その他	140	賞与等引当金	9,954
その他減価償却累計額 建設仮勘定	△ 134	預り金	15,881
	29,361	その他	517
インフラ資産	774,456	負債合計	601,265
土地	491,826	【純資産の部】	1 750 640
建物	45,564	固定資産等形成分	1,752,649
建物減価償却累計額	△ 32,057	余剰分(不足分)	△ 564,139
工作物	714,956		
工作物減価償却累計額	△ 498,515		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,135		
建設仮勘定	52,681		
物品	23,931		
物品減価償却累計額	△ 17,244		
無形固定資産	521		
ソフトウェア	3		
その他	519		
投資その他の資産	79,888		
投資及び出資金	27,579		
有価証券	1,724		
出資金	25,854		
長期延滞債権	4,458		
長期貸付金	2,359		
基金	46,067		
減債基金	20,929		
その他	25,138		
徴収不能引当金	△ 575		
流動資産	79,135		
現金預金	29,758		
未収金	7,700		
短期貸付金	181		
基金	41,828		
財政調整基金	37,618		
減債基金	4,210		
その他	△ 8		
徴収不能引当金	△ 11	純資産合計	1,188,510
資産合計	1,789,775	負債及び純資産合計	1,789,775

⁽注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

さいたま市 (単位:百万円)

災害復旧事業費	0
臨時損失	14,273
純経常行政コスト	515,436
その他	11,174
使用料及び手数料	7,315
経常収益	18,488
その他	1,404
他会計への繰出金	46,971
社会保障給付	170,876
補助金等	44,403
	263,653
1944/1011日並株八領 その他	4,742
・・・・・	585
その他の業務費用 支払利息	6,674 1,346
	34,691
維持補修費 減価償却費	16,506
物件費	79,688
物件費等	130,885
その他	5,684
退職手当引当金繰入額	5,018
賞与等引当金繰入額	9,954
職員給与費	112,056
人件費	132,712
業務費用	270,271
経常費用	533,924
科目	金額

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致 しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

さいたま市 (単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,173,111	1,722,226	△ 549,115	-
純行政コスト(△)	△ 529,369		△ 529,369	-
財源	542,988		542,988	-
税収等	360,594		360,594	-
国県等補助金	182,394		182,394	-
本年度差額	13,619		13,619	-
固定資産等の変動(内部変動)		26,594	△ 26,594	
有形固定資産等の増加		59,758	△ 59,758	
有形固定資産等の減少		△ 35,883	35,883	
貸付金・基金等の増加		57,533	△ 57,533	
貸付金・基金等の減少		△ 54,814	54,814	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	3,829	3,829	_	
その他	△ 2,049	_	△ 2,049	
本年度純資産変動額	15,399	30,423	△ 15,024	-
本年度末純資産残高	1,188,510	1,752,649	△ 564,139	-

⁽注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

さいたま市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	495,463
業務費用支出	231,810
人件費支出	129,848
物件費等支出	96,170
支払利息支出	1,346
その他の支出	4,447
移転費用支出	263,653
補助金等支出	44,403
社会保障給付支出	170,876
他会計への繰出支出	46,971
その他の支出	1,404
業務収入	534,373
税収等収入	360,506
国県等補助金収入	158,284
使用料及び手数料収入	7,313
その他の収入	8,269
臨時支出	14,235
以害復旧事業費支出 以事復旧事業費支出	3
その他の支出	14,235
臨時収入	13,399
業務活動収支	38,073
【投資活動収支】	20,010
投資活動支出	108,925
公共施設等整備費支出	56,157
基金積立金支出	11,817
投資及び出資金支出	96
貸付金支出	40,855
投資活動収入	62,026
国県等補助金収入	8,994
基金取崩収入	8,625
貸付金元金回収収入	41,068
資産売却収入	709
その他の収入	2,630
投資活動収支	△ 46,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	62,564
地方債償還支出	61,998
その他の支出	566
財務活動収入	77,710
地方債発行収入	77,710
財務活動収支	15,146
本年度資金収支額	6,320
前年度末資金残高	9,074
本年度末資金残高	15,394

前年度末歳計外現金残高	14,364
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,364
本年度末現金預金残高	29,758

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額 が一致しない場合があります。

<u>附属明細書</u>

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末	本年度償却額	差引本年度末残高
区分	63 1 12010/20163	771 / 1/27 8 / 1/11	7.1/2//%/2 (5)	(A)+(B)-(C)	減価償却累計額	717人员46员	(D)-(E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	1,243,999	58,543	18,317	1,284,225	435,138	16,077	849,087
土地	491,115	6,464	961	496,617	_	_	496,617
立木竹	62	_	_	62	-	-	62
建物	716,433	16,988	2,191	731,230	417,755	15,510	313,475
工作物	26,453	362	1	26,814	17,249	566	9,565
その他	140	_	_	140	134	1	6
建設仮勘定	9,797	34,729	15,164	29,361	_	_	29,361
インフラ資産	1,285,687	32,512	12,036	1,306,164	531,707	17,226	774,456
土地	484,902	7,003	79	491,826	_	_	491,826
建物	45,564	_	_	45,564	32,057	906	13,506
工作物	710,299	5,368	711	714,956	498,515	16,308	216,441
その他	1,137	_	_	1,137	1,135	12	2
建設仮勘定	43,786	20,142	11,246	52,681	_	_	52,681
物品	23,398	1,442	909	23,931	17,244	1,387	6,687
合計	2,553,085	92,497	31,262	2,614,320	984,090	34,690	1,630,231

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	217,067	373,950	86,750	52,415	23,157	25,346	70,391	849,087
土地	98,061	258,299	42,735	15,618	20,653	8,457	52,795	496,617
立木竹	_	_	_	_	_	_	62	62
建物	88,885	112,147	43,611	36,040	2,426	14,605	15,761	313,475
工作物	770	3,503	405	754	78	2,283	1,772	9,565
その他	3	0	-	3	_	_	_	6
建設仮勘定	29,361	_	_	_	_	_	_	29,361
インフラ資産	773,389	195	0	30	719	122	_	774,456
土地	491,714	11	0	30	0	71	_	491,826
建物	13,506	-	-	_	_	_	_	13,506
工作物	215,485	184	_	_	719	52	_	216,441
その他	2	_	_	_	_	_	_	2
建設仮勘定	52,681	_	_	_	_	_	_	52,681
物品	925	2,696	135	282	1	2,515	134	6,687
合計	991,393	376,840	86,885	52,727	23,877	27,983	70,525	1,630,231

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの(単位:百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	950	17	640	11	5	9
	合 計	17,700	950	17	640	11	5	9

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

		出資金額			純資産額		出資割合	実質価額	投資損失	(参考)
科目	相手先名	(貸借対照表 計上額)	資産	負債	(B) - (C)	資本金	(%)	大貞 画版 (D)×(F)	引当金 計上額	財産に関する
		司上 <i>領)</i> (A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	il 上領 (H)	調書記載額
有価証券	浦和総業㈱	2	83	48	35	10	24.0%	8	_	2
有価証券	岩槻都市振興㈱	500	1,426	497	930	500	100.0%	930	_	500
有価証券	与野都市開発㈱	500	2,776	1,788	988	500	100.0%	988	_	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	829	190	639	80	83.7%	535	_	67
出資金	(公財)さいたま市スポーツ協会	200	246	8	238	200	100.0%	238	_	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,742	1,361	381	165	100.0%	381	_	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センタ-	30	475	17	458	30	100.0%	458	_	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	5,124	1,559	3,565	19	100.0%	3,565	_	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	458	201	258	200	100.0%	258	_	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	436	240	196	124	100.0%	196	_	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,297	836	462	28	100.0%	462	_	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,843	1,678	6,165	30	83.7%	5,158	_	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協 会	10	233	204	29	10	100.0%	29	_	10
出資金	(一社) さいたまスポーツコミッション	25	799	654	145	115	21.4%	31	_	25
出資金	病院事業会計	7,374	42,513	36,471	6,041	9,185	80.3%	4,850	_	_
出資金	下水道事業会計	15,708	413,730	275,085	138,646	136,535	11.5%	15,951	_	_
出資金	水道事業会計	1,519	237,841	81,386	156,455	144,350	1.1%	1,647	_	_
	合 計	26,496	717,853	402,222	315,630	292,081	_	35,684	_	2,475

科目	相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額 (B)-(C)	資本金	出資割合 (%)	実質価額 (D)×(F)	強制評価減	貸借対照表 計上額 (A)-(H)	(参考) 財産に関する
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	()	調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	5,108	1,558	3,550	1,500	1.7%	62	_	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ㈱	0	802	650	152	20	1.0%	2	_	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	5,514	3,912	1,603	495	6.1%	97	_	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道㈱	409	72,565	44,503	28,062	100	7.0%	1,964	_	409	8,371
有価証券	㈱日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	_	2	2
有価証券	㈱ジェイコム埼玉・東日本	22	104,249	30,109	74,140	1,600	1.4%	1,006	_	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	3,451	1,841	1,610	273	2.9%	47	_	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	178,465	57,841	120,624	2,375	2.0%	2,438	_	48	48
有価証券	浦和商業開発㈱	22	2,983	1,007	1,976	100	21.5%	425	_	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	851	487	365	275	6.3%	23	_	17	17
有価証券	埼玉新都市交通㈱	60	5,917	1,664	4,253	2,000	3.0%	128	_	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,451	0.2%	10	_	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,070	44	11,027	10,631	0.5%	52	_	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,122	455	667	150	3.3%	22	_	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協 会	26	4,959	46	4,913	134	19.4%	953	_	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協 会	17	1,841	27	1,813	134	12.7%	230	_	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	205	_	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	1,443,729	1,324,374	119,355	89,034	0.0%	41	_	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	507	20	487	23	2.2%	11	_	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	_	_	_	_	0.0%	0	_	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	265,380	250,979	14,401	10,435	0.1%	16	_	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	23,111	21,967	1,144	608	1.9%	21	_	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.9%	75	ı	10	10

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	2,094	628	1,467	542	0.4%	5	_	2	2
出資金	(独法) 日本高速道路保有·債務 返済機構	175	41,651,833	26,268,007	15,383,826	5,651,733	0.0%	475	_	175	175
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.5%	2,078	_	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	_	2	1	1.8%	0	_	0	0
	<u></u> 合 計	1,070	68,759,406	52,537,118	16,222,288	5,791,833	-	10,389	-	1,070	9,033

④基金の明細(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	37,618	_	_	_	37,618	37,618
減債基金	25,139	_	_	_	25,139	14,069
合併振興基金	3,296	_		_	3,296	3,787
学校災害救済基金	60	_	_	_	60	60
教育振興基金	36	_	_	_	36	36
ふれあい福祉基金	99	_	_	_	99	109
一般廃棄物処理施設整備基金	_	_		_	_	_
リサイクル基金	102	_	_	-	102	147
都市開発基金	3,656	_	_	_	3,656	3,656
高速鉄道東京7号線整備基金	46	_	_	_	46	42
墓地基金	126	_	-	_	126	126
庁舎整備基金	7,480	_	_	-	7,480	7,480
市民活動及び協働の推進基金	6	_	_	_	6	6
公共施設マネジメント基金	8,921	_	_	_	8,921	12,628
文化芸術都市創造基金	243	_		_	243	276
スポーツ振興基金	56	_	_	_	56	52
森林環境整備基金	302	_	_	_	302	328
災害救助基金	708	_		1	708	708
合計	87,894	_	_	_	87,894	81,128

 ⑤貸付金の明細
 (単位:百万円)

	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業	-	-	_	_	_
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	_	_	_
地方三公社	-	_	_	_	_
第三セクター等	1,910	-	158	_	2,068
埼玉高速鉄道線貸付金	260	-	8	-	268
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	250	_	50	_	300
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,400	_	100	_	1,500
その他の貸付金	451	-	62	_	513
災害援護資金貸付金	1	-	0	_	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	199	_	62	_	261
入学準備金·奨学金貸付金	250	_	_		250
合 計	2,360		220	-	2,580

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

⑦未収金の明細

⑦未収金の明細		(単位:百万円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1	_
その他の貸付金	2	0
小計	4	0
【未収金】		
税等未収金	1,563	11
税収等	1,563	11
その他の未収金	6,134	0
使用料及び手数料	13	_
国県等補助金	5,787	_
その他	334	0
小青十	7,697	11
合計	7,700	11

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	16	0
その他の貸付金	14	0
小計	30	1
【未収金】		
税等未収金	2,386	381
税収等	2,386	381
その他の未収金	2,042	192
使用料及び手数料	58	5
国県等補助金	4	_
その他	1,980	187
小計	4,429	574
승計	4,458	575

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先	別) の明細								(.	単位:百万円)
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	313,535	38,329	9,979	2,461	226,661	20,667	47,178	1,000	-	6,589
一般公共事業	50,346	6,056	2,780	_	37,229	2,014	8,322	_	_	_
公営住宅建設	3,294	408	438	7	2,849	_	_	_	_	_
災害復旧	146	22	146	_	_	_	_	_	_	_
教育·福祉施設	57,420	6,422	5,090	1,943	40,445	1,557	8,367	_	_	18
一般単独事業	167,343	22,760	63	9	117,752	16,563	27,099	_	_	5,857
その他	34,987	2,662	1,462	502	28,385	533	3,390	1,000	_	714
【特別分】	175,585	22,904	27,632	9,443	73,864	824	63,822	-	_	_
臨時財政対策債	172,286	21,610	27,626	7,312	72,701	824	63,822	_	_	_
減税補てん債	259	259	6	_	253	_	_	_	_	_
退職手当債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	3,040	1,035	_	2,130	910	_	_	_	_	_
合計	489,119	61,233	37,611	11,904	300,525	21,491	111,000	1,000	_	6,589

^{※【}通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②**地方債(利率別)の明細** (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
489,119	481,652	6,745	701	12	6	-	4	0.05%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
489,119	61,233	56,327	52,871	48,879	43,483	189,660	23,319	12,436	912

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
_	

[※]特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
色刀	刊牛反木/次同	华 十反 恒 加 俄	目的使用	その他	<u> </u>
徴収不能引当金	567	585	566	0	586
退職手当引当金	75,157	5,018	2,987	_	77,189
損失補償等引当金	620	_	_	99	521
賞与等引当金	9,114	9,954	9,114	_	9,954
合計	85,459	15,558	12,667	100	88,250

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分 名称 相手先 余額 支出目的 大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発 大宮駅西口第3-B地区 **6.462** 大宮駅西口第3 − B地区のまちづくりの推進を図る。 事業補助金 外 市街地再開発組合 外 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事 浦和駅西口南高砂地区市 組合等による市街地再開発事業を促進し、健全な市街地の造成 4.925 業一般会計補助金 外 街地再開発組合 外 を図る。 道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業 直轄道路事業負担金 国土交通省 2,476 や改築事業等に要する費用の一部を負担する。 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) 組合等による市街地再開発事業を促進し、健全な市街地の造成 組合等区画整理事業市補助金 外 各十地区画整理組合 外 2.220 を図る。 保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図 保育所等整備補助金 外 社会福祉法人 外 1.904 その他 2.820 計 20,807 民間保育所運営費補助金 外 各民間保育所 外 4.754 施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。 当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園へ 幼稚園に幼児を通園させてい 子育で支援施設等利用給付費負担金 外 4.167 る保護者 外 の就園を奨励する。 全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、経済 妊娠届出時に面談を受けた パパママ応援ギフト(出産・子育て応援給付金) 1,518 的支援と伴走型相談支援を一体とした出産・子育て応援事業を 妊婦 外 実施する。 その他の補助金等 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一 幼稚園型一時預かり事業を さいたま市幼稚園型一時預かり事業費補助金 外 1.011 実施する私立幼稚園 外 時的に預かる私立幼稚園等の確保を図る。 学校給食用保存食及び物価高騰相当分材料補 本市が設置する学校の学校 学校給食の安全と質の向上を図るとともに、物価の高騰による学 助金外 給食費を管理する者 外 校給食への影響を軽減することを図る。 その他 11,535 計 23,595 合計 44.403

(単位:百万円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

 (1) 財源の明細
 (単位:百万円)

会計	区分		 財源の内容	金額
		市税		290,617
		地方譲与税		2,996
		利子割交付金		87
		配当割交付金		1,598
		株式等譲渡所得		1,863
		分離課税所得割	副交付金	342
		法人事業税交付	寸金	2,552
		地方消費税交付	付金	31,196
		ゴルフ場利用税	交付金	61
	税収等	自動車取得税多	交付金	35
		環境性能割交付	付金	802
		軽油取引税交付	付金	6,373
		地方特例交付金	E C	2,266
		地方交付税		13,457
一般会計		交通安全対策特	寺別交付金	277
		分担金及び負担	4,111	
		寄附金	785	
		繰入金	繰入金	
			小計	359,419
		資本的 補助金	国庫支出金	8,641
			県支出金	310
		11112-27 717	計	8,951
			国庫支出金	140,676
	国県等補助金	経常的	県支出金	32,481
		補助金	国庫支出金過年度収入	182
		1111277 -11	県支出金過年度収入	16
			小計	173,356
			182,307	
		合計		541,726
	税収等	繰入金		17
	NOWAT		小計	17
		資本的	国庫支出金	_
		補助金	県支出金	_
母子父子寡婦福祉		110-22	計	_
資金貸付事業会計	会計 国県等補助金	経常的	国庫支出金	_
		補助金	県支出金	_
				_
		_		
		合計		17

(1) 財源の明細 (続き) (単位:百万円) 会計 区分 財源の内容 金額 繰入金 税収等 小計 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 用地先行取得 計 事業会計 国県等補助金 国庫支出金 経常的 県支出金 補助金 計 小計 合計 繰入金 704 税収等 小計 704 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 計 大宮駅西口都市 改造事業会計 国県等補助金 国庫支出金 経常的 県支出金 補助金 0 計 小計 0 合計 704 繰入金 税収等 小計 国庫支出金 18 資本的 県支出金 補助金 18 計 東浦和第二土地 区画整理事業会計 152 国県等補助金 国庫支出金 経常的 県支出金 補助金 計 152 小計 169 合計 169 繰入金 _ 税収等 小計 国庫支出金 19 資本的 県支出金 補助金 19 計 浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計 国県等補助金 国庫支出金 △ 33 経常的 県支出金 _

補助金

合計

小計

計

△ 33

△ 14

△ 14

(1) 財源の明細 (続き)

(単位:百万円) 会計 区分 財源の内容 金額 繰入金 税収等 分担金及び負担金 小計 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 南与野駅西口土地 計 区画整理事業会計 国県等補助金 国庫支出金 △ 60 経常的 県支出金 補助金 計 △ 60 小計 △ 60 合計 △ 60 繰入金 税収等 小計 国庫支出金 6 資本的 県支出金 補助金 計 6 指扇土地区画 整理事業会計 国県等補助金 国庫支出金 △ 14 経常的 県支出金 補助金 計 △ 14 小計 ∆ 8 合計 ∆ 8 繰入金 7 税収等 7 小計 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 江川土地区画 計 整理事業会計 国県等補助金 国庫支出金 経常的 県支出金 補助金 計 小計

合計

7

(1) 財源の明細 (続き)

(単位:百万円) 会計 区分 財源の内容 金額 繰入金 76.142 税収等 小計 76,142 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 計 公債管理特別会計 国県等補助金 国庫支出金 経常的 県支出金 補助金 計 小計 合計 76,142 290,617 市税 地方譲与税 2,996 利子割交付金 87 配当割交付金 1,598 株式等譲渡所得割交付金 1,863 分離課税所得割交付金 342 法人事業税交付金 2,552 地方消費税交付金 31,196 ゴルフ場利用税交付金 61 自動車取得税交付金 35 税収等 環境性能割交付金 802 軽油取引税交付金 6,373 地方特例交付金 2,266 地方交付税 13,457 交通安全対策特別交付金 277 総計 (単純合算) 分担金及び負担金 4,111 財産収入 寄附金 785 繰入金 76,870 小計 436,289 国庫支出金 8,684 資本的 県支出金 310 補助金 計 8,994 140,721 国庫支出金 国県等補助金 県支出金 32,481 経常的 国庫支出金過年度収入 182 補助金 16 県支出金過年度収入 計 173,400 小計 182,394 合計

618,684

(1) 財源の明細 (続き)

(単位:百万円) 会計 区分 財源の内容 金額 財産収入 税収等 繰入金 △ 75,696 小計 △ 75,696 国庫支出金 資本的 県支出金 補助金 計 相殺消去 国庫支出金 国県等補助金 県支出金 経常的 国庫支出金過年度収入 補助金 県支出金過年度収入 計 小計 合計 △ 75,696 市税 290,617 地方譲与税 2,996 利子割交付金 87 配当割交付金 1,598 1,863 株式等譲渡所得割交付金 分離課税所得割交付金 342 法人事業税交付金 2,552 地方消費税交付金 31,196 ゴルフ場利用税交付金 61 税収等 自動車取得税交付金 35 環境性能割交付金 802 軽油取引税交付金 6,373 地方特例交付金 2,266 13,457 地方交付税 純計 277 交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金 4,111 寄附金 785 繰入金 1,175 小計 360,594 国庫支出金 8,684 資本的 県支出金 310 補助金 計 8,994 国庫支出金 140,721 国県等補助金 32,481 県支出金 経常的 国庫支出金過年度収入 182 補助金 県支出金過年度収入 16 173,400 計 小計 182,394 合計 542,988 (2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

E A	۸ ۵۳	内訳					
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他		
純行政コスト	529,369	173,400	25,517	280,569	49,883		
有形固定資産等の増加	59,758	8,994	44,021	6,509	234		
貸付金・基金等の増加	57,533	-	_	16,465	41,068		
その他	_	_	-	_	_		
승計	646,660	182,394	69,537	303,543	91,185		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金·要求払預金	15,394
合計	15,394

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金	用地先行取得事業特別	大宮駅西口都市改造
科目	一般云訂	貸付事業特別会計	会計	事業特別会計
資産合計	1,776,696	364	140	3,717
固定資産	1,698,141	222	140	3,649
有形固定資産	1,617,954	_	140	3,649
事業用資産	843,348	_	140	2,534
土地 立木竹	490,878	_	140	2,534
建物	731,230	_	_	_
建物減価償却累計額	△ 417,755	_		_
工作物	26,814	_	_	_
工作物減価償却累計額	△ 17,249	_	_	_
その他	140	_	_	_
その他減価償却累計額	△ 134	_	_	_
建設仮勘定	29,361	_	_	_
インフラ資産	767,920	_	_	1,115
土地	491,826	_	_	_
建物	45,564	_	_	_
建物減価償却累計額	△ 32,057	-	_	_
工作物	713,143	-	_	_
工作物減価償却累計額	△ 498,268	_	_	_
その他	1,137	-	-	_
その他減価償却累計額	△ 1,135	-	=	_
建設仮勘定	47,710	_	_	1,115
物品	23,931	_	_	_
物品減価償却累計額	△ 17,244	-	_	=
無形固定資産	521	_	-	-
ソフトウェア	3	_	_	_
その他 投資その他の資産	519 79,666	222	_ _	_
投資での他の負性 投資及び出資金	27,579		_	_
有価証券	1,724	_	_	_
出資金	25,854	_	_	_
長期延滞債権	4,435	24	_	_
長期貸付金	2,159	199	_	_
基金	46,067	_	_	_
減債基金	20,929	_	_	_
その他	25,138	-	_	_
その他	_	-	_	-
徴収不能引当金	△ 574	△ 1	_	-
流動資産	78,555	141	_	68
現金預金	28,985	78	-	68
未収金	7,642	2	_	_
短期貸付金	119	62	_	_
基金	41,828	_	_	_
財政調整基金	37,618	_	_	_
減債基金 その他	4,210 △ 8	_	_	_
徴収不能引当金	△ 11	0	_	_
負債·純資産合計	1,776,696	364	140	3,717
負債合計	595,719	221	10	2,007
固定負債	505,518	221	_	1,600
地方債	423,150	221	_	1,531
長期未払金	197	_	-	_
退職手当引当金	77,086	_	-	69
損失補償等引当金	521	_	-	_
その他	4,565	_	-	_
流動負債	90,201	-	10	407
1 年内償還予定地方債	60,151	-	10	398
未払金	3,710	_	-	_
賞与等引当金	9,941	_	-	9
預り金	15,881	_	-	-
その他	517	_	-	
純資産合計	1,180,977	143	130	1,710
固定資産等形成分 全剰分 (不足分)	1,740,088	284	140	3,649
余剰分(不足分)	△ 559,112	△ 141	△ 10	△ 1,939

科目	東浦和第二土地区画	浦和東部第一特定土地	南与野駅西口土地区画	指扇土地区画整理
	整理事業特別会計	区画整理事業特別会計	整理事業特別会計	事業特別会計
資産合計	630	1,360	4,777	924
固定資産	915	1,595	4,768	1,209
有形固定資産	915	1,595	4,768	1,209
事業用資産 土地	_	_	3,066 3,066	_
立木竹	_	_	3,000	_
建物	_	_	_	_
建物減価償却累計額	_	_	_	_
工作物	_	_	_	_
工作物減価償却累計額	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
その他減価償却累計額	_	_	-	-
建設仮勘定	_	_	_	_
インフラ資産	915	1,595	1,702	1,209
土地	_	_	-	_
建物	-	_	-	-
建物減価償却累計額	-		_	-
工作物	_	1,622	48	142
工作物減価償却累計額	_	△ 212	△ 19	△ 17
その他	_	_	-	_
その他減価償却累計額 建設仮勘定	915	- 185	- 1,673	1 004
建設1灰樹足 物品	915	185	1,0/3	1,084
物品減価償却累計額	_	_		_
無形固定資産	_	_	_	_
ソフトウェア		_	_	_
その他	_	_	_	_
投資その他の資産	_	_	_	_
投資及び出資金	_	_	_	_
有価証券	_	_	_	_
出資金	_	_	_	_
長期延滞債権	_	_	-	_
長期貸付金	_	_	-	_
基金	_	_	_	_
減債基金	_	_	-	_
その他	-	_	-	=
その他	_	_	_	_
徴収不能引当金		_	_	-
流動資産	△ 285	△ 236	9	△ 286
現金預金	△ 5	△ 241	9	△ 303
未収金	35	6	_	16
短期貸付金	_	_	_	_
基金 財政調整基金	_	_	_	-
減債基金	_	_	_	_
その他		_	_	_
徴収不能引当金	_	_	_	_
負債·純資産合計	630	1,360	4,777	924
負債合計	1,044	489	854	919
固定負債	821	353	694	761
地方債	821	353	661	761
長期未払金	_	_	_	_
退職手当引当金	_	_	33	_
損失補償等引当金	_	_	_	_
その他	_	_	-	-
流動負債	223	136	159	158
1年内償還予定地方債	223	136	155	158
未払金	_	_	-	_
賞与等引当金	_	_	4	_
預り金	_	_	-	-
その他	_	-	-	
純資産合計 田宝姿産笠形成会	△ 414	871	3,924	1 200
固定資産等形成分	915	1,595	4,768	1,209
余剰分(不足分)	△ 1,329	△ 724	△ 844	△ 1,205

相并仅(其旧对無权)	江川土地区画整理		総計
科目		公債管理特別会計	
West A = I	事業特別会計		(単純合算)
資産合計	-	-	1,788,607
固定資産	-	-	1,710,640
有形固定資産	-	-	1,630,231
事業用資産	_	_	849,087
土地	-	-	496,617
立木竹	_	_	62
建物	-	-	731,230
建物減価償却累計額	-	_	△ 417,755
工作物	-	-	26,814
工作物減価償却累計額	_	_	△ 17,249
その他	_	_	140
その他減価償却累計額	_	_	△ 134
建設仮勘定	_	_	29,361
インフラ資産	_	_	774,456
土地	_	_	491,826
建物	_	_	45,564
建物減価償却累計額	_	_	△ 32,057
工作物	_	_	
工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額	_	_	714,956
	_	_	△ 498,515
その他は任備力用記録	_	_	1,137
その他減価償却累計額	_	_	△ 1,135
建設仮勘定	_	-	52,681
物品	_	_	23,931
物品減価償却累計額	_	_	△ 17,244
無形固定資産	-	-	521
ソフトウェア	-	-	3
その他	_	_	519
投資その他の資産	-	_	79,888
投資及び出資金	-	-	27,579
有価証券	-	-	1,724
出資金	_	_	25,854
長期延滞債権	_	_	4,458
長期貸付金	_	_	2,359
基金	_	_	46,067
— — —	_	_	20,929
その他	_	_	25,138
その他	_	_	
徵収不能引当金	_	_	△ 575
流動資 産	_	_	77 , 967
現金預金	_	_	28,590
未収金	_	_	7,700
			T
短期貸付金	_	_	181
基金	_	_	41,828
財政調整基金	_	_	37,618
減債基金	_	_	4,210
その他	-	-	△8
徴収不能引当金 金庫 如答音 ◆記	_	_	△ 11
負債・純資産合計	_	-	1,788,607
負債合計	3	-	601,265
固定負債	0	_	509,970
地方債	0	_	427,499
長期未払金	=	-	197
退職手当引当金	-	-	77,189
損失補償等引当金	_	_	521
その他	-	-	4,565
流動負債	2	-	91,295
1年内償還予定地方債	2	-	61,233
未払金	_	_	3,710
賞与等引当金	_	_	9,954
預り金	-	_	15,881
その他	_	_	517
純資産合計	△ 3	_	1,187,342
固定資産等形成分		_	1,752,649
余剰分(不足分)	△ 3	_	△ 565,307
ハΨ1/1 (.L.YE/1))	△ 3		△ 303,307

相并我(食品为無我)	1	
科目	相殺消去	純計
資産合計	1,168	1,789,775
固定資産	, _	1,710,640
有形固定資産	_	1,630,231
事業用資産	_	849,087
土地		496,617
	_	
立木竹	_	62
建物	_	731,230
建物減価償却累計額	-	△ 417,755
工作物	_	26,814
工作物減価償却累計額	-	△ 17,249
その他	-	140
その他減価償却累計額	_	△ 134
建設仮勘定	=	29,361
インフラ資産	_	774,456
土地		
	=	491,826
建物	_	45,564
建物減価償却累計額	_	△ 32,057
工作物	-	714,956
工作物減価償却累計額	-	△ 498,515
その他	_	1,137
その他減価償却累計額	_	△ 1,135
建設仮勘定	_	52,681
物品		
	=	23,931
物品減価償却累計額	_	△ 17,244
無形固定資産	-	521
ソフトウェア	-	3
その他	-	519
投資その他の資産	_	79,888
投資及び出資金	_	27,579
有価証券	_	1,724
出資金		
	=	25,854
長期延滞債権	_	4,458
長期貸付金	_	2,359
基金	=	46,067
減債基金	_	20,929
その他	-	25,138
その他	=	_
徴収不能引当金	_	△ 575
流動資産	1,168	79,135
現金預金		-
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1,168	29,758
未収金	-	7,700
短期貸付金	-	181
基金	-	41,828
財政調整基金	_	37,618
減債基金	_	4,210
その他	_	△ 8
徴収不能引当金	_	△ 11
負債・純資産合計	1,168	1,789,775
負債合計	1,100	601,265
2 32 33 33	_	=
固定負債	_	509,970
地方債	-	427,499
長期未払金	-	197
退職手当引当金	-	77,189
損失補償等引当金	_	521
その他	_	4,565
流動負債	_	91,295
1年内償還予定地方債	_	61,233
未払金	-	3,710
賞与等引当金	-	9,954
預り金	-	15,881
その他	_	517
純資産合計	1,168	1,188,510
固定資産等形成分	_,	1,752,649
余剰分(不足分)	1,168	△ 564,139

精算表(行政コスト計算書) (単位:百万円)

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造	東浦和第二土地区画
1 1 11	双云礻Ⅰ	貸付事業特別会計	用地尤打取特争未付加云司	事業特別会計	整理事業特別会計
純経常行政コスト	515,851	17	0	173	216
経常費用	533,527	18	0	177	309
業務費用	269,858	18	0	128	5
人件費	132,552	_	_	114	_
職員給与費	111,921	_	_	95	_
賞与等引当金繰入額	9,941	_	_	9	_
退職手当引当金繰入額	5,006	_	_	10	_
その他	5,684	_	_	0	_
物件費等	130,645	18	_	10	3
物件費	79,610	18	_	9	3
維持補修費	16,390	_	_	0	_
減価償却費	34,646	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_
その他の業務費用	6,661	_	0	5	2
支払利息	1,334	_	0	5	2
徴収不能引当金繰入額	585	_	_	_	_
その他	4,742	_	_	0	_
移転費用	263,669	-	_	49	304
補助金等	44,345	_	_	49	_
社会保障給付	170,876	_	_	_	-
他会計への繰出金	47,693	_	_	_	-
その他	755	_	_	_	304
経常収益	17,676	0	_	4	93
使用料及び手数料	7,169	_	_	1	-
その他	10,507	0	ı	3	93
純行政コスト	529,784	17	0	173	216
臨時損失	14,273	_	_	_	-
災害復旧事業費	_	_	_	_	-
資産除売却損	37	_	_	_	-
損失補償等引当金繰入額	_	_	_	_	-
その他	14,235	_	-	_	-
臨時利益	340	0	-	-	-
資産売却益	340	-	-	-	-
その他	_	0	-	_	_

精算表(行政コスト計算書)

科目	浦和東部第一特定土地	南与野駅西口土地区画	指扇土地区画整理	江川土地区画整理
770	区画整理事業特別会計	整理事業特別会計	事業特別会計	事業特別会計
純経常行政コスト	△ 28	△ 64	△ 9	1
経常費用	61	285	267	1
業務費用	61	178	21	1
人件費	_	46	_	0
職員給与費	_	40	_	_
賞与等引当金繰入額	_	4	_	_
退職手当引当金繰入額	_	2	_	_
その他	_	_	_	0
物件費等	60	130	19	1
物件費	20	12	16	1
維持補修費	_	116	_	_
減価償却費	40	3	3	_
その他	_	_	_	_
その他の業務費用	1	2	2	0
支払利息	1	2	2	0
徴収不能引当金繰入額	_	_	_	_
その他	_	0	_	_
移転費用	_	106	246	-
補助金等	_	8	_	_
社会保障給付	_	_	_	_
他会計への繰出金	_	_	_	_
その他	_	98	246	_
経常収益	89	348	277	-
使用料及び手数料	27	0	118	_
その他	62	348	158	_
純行政コスト	△ 28	△ 64	△ 9	1
臨時損失	_	_	_	-
災害復旧事業費	_	_	_	_
資産除売却損	_	_	_	_
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	_
その他	-	_	-	_
臨時利益	-	_	-	_
資産売却益	-	_	_	_
その他	_	_	_	_

精算表(行政コスト計算書) (単位:百万円)

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	0	516,157	△ 721	515,436
経常費用	-1	534,646	△ 721	533,924
業務費用	0	270,271	_	270,271
人件費	-1	132,712	_	132,712
職員給与費	-	112,056	_	112,056
賞与等引当金繰入額	-	9,954	_	9,954
退職手当引当金繰入額	-	5,018	_	5,018
その他	-	5,684	_	5,684
物件費等	0	130,885	_	130,885
物件費	0	79,688	_	79,688
維持補修費	_	16,506	_	16,506
減価償却費	_	34,691	_	34,691
その他	_	_	_	_
その他の業務費用	-1	6,674	_	6,674
支払利息	_	1,346	_	1,346
徴収不能引当金繰入額	_	585	_	585
その他	_	4,742	_	4,742
移転費用	0	264,374	△ 721	263,653
補助金等	0	44,403	_	44,403
社会保障給付		170,876	_	170,876
他会計への繰出金	_	47,693	△ 721	46,971
その他	_	1,404	_	1,404
経常収益	0	18,488	_	18,488
使用料及び手数料	1 _1	7,315	_	7,315
その他	0	11,174	_	11,174
純行政コスト	0	530,090	△ 721	529,369
臨時損失		14,273		14,273
災害復旧事業費	_	, =	_	
資産除売却損	_	37	_	37
損失補償等引当金繰入額	_	_	_	_
その他	_	14,235	-	14,235
臨時利益	_	340	-1	340
資産売却益	_	340	-	340
その他	_	0	_	0

精算表(純資産変動計算書) (単位:百万円)

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,167,269	143	120	1,176	△ 367
純行政コスト (△)	△ 529,784	△ 17	0	△ 173	△ 216
財源	541,726	17	-	704	169
税収等	359,419	17	_	704	-
国県等補助金	182,307	_	_	0	169
本年度差額	11,941	0	0	531	△ 47
資産評価差額	_	_	_	_	-
無償所管換等	3,826	_	_	3	-
その他	△ 2,060	_	10	_	-
本年度純資産変動額	13,708	0	10	534	△ 47
本年度末純資産残高	1,180,977	143	130	1,710	△ 414

精算表(純資産変動計算書)

科目	浦和東部第一特定土地	南与野駅西口土地区画	指扇土地区画整理	江川土地区画整理
料日	区画整理事業特別会計	整理事業特別会計	事業特別会計	事業特別会計
前年度末純資産残高	857	3,920	2	△ 8
純行政コスト (△)	28	64	9	\triangle 1
財源	△ 14	△ 60	△ 8	7
税収等	_	_	_	7
国県等補助金	△ 14	△ 60	△ 8	-
本年度差額	14	4	1	6
資産評価差額	_	_	_	-
無償所管換等	_	_	_	_
その他	_	_	1	-
本年度純資産変動額	14	4	2	6
本年度末純資産残高	871	3,924	5	△ 3

精算表(純資産変動計算書)

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	_	1,173,111	_	1,173,111
純行政コスト(△)	0	△ 530,090	721	△ 529,369
財源	76,142	618,684	△ 75,696	542,988
税収等	76,142	436,289	△ 75,696	360,594
国県等補助金	_	182,394	_	182,394
本年度差額	76,143	88,594	△ 74,974	13,619
資産評価差額	_	_	_	_
無償所管換等	_	3,829	_	3,829
その他	△ 76,143	△ 78,191	76,142	△ 2,049
本年度純資産変動額	_	14,231	1,168	15,399
本年度末純資産残高	_	1,187,342	1,168	1,188,510

(単位:百万円)

精算表(資金収支計算書) (単位:百万円)

相异衣(貝並収又訂昇音)					(単位:日月日)
科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造	東浦和第二土地区画
171 	一切又云盲し	貸付事業特別会計	用地元1] 拟侍争未付加云。	事業特別会計	整理事業特別会計
業務活動収支	△ 16,358	△ 88	-	156	△ 297
業務支出	547,782	106	-	548	542
業務費用支出	230,086	18	-	113	3
人件費支出	129,699	_	_	103	_
物件費等支出	95,895	18	_	10	3
支払利息支出	45	_	-	_	_
その他の支出	4,447	_	_	0	_
移転費用支出	317,696	88	-	435	539
補助金等支出	44,345	_	_	49	_
社会保障給付支出	170,876	_	_	_	_
他会計への繰出支出	101,720	88	-	386	235
その他の支出	755	_	_	_	304
業務収入	532,260	18	-	704	245
税収等収入	359,331	17	_	704	_
国県等補助金収入	158,155	_	_	0	152
使用料及び手数料収入	7,167	_	_	1	_
その他の収入	7,606	1	_	\triangle 1	93
臨時支出	14,235	_	-	_	_
災害復旧事業費支出	-1	_	-	_	_
その他の支出	14,235	_	-	_	_
臨時収入	13,399		_	_	_
投資活動収支	△ 46,930	26	-	△ 215	287
投資活動支出	104,335	23	-	219	46
公共施設等整備費支出	55,790	_	-	219	46
基金積立金支出	7,617	_	-	_	_
投資及び出資金支出	96	_	-	_	_
貸付金支出	40,832	23	-	_	_
投資活動収入	57,405	49	-	4	333
国県等補助金収入	8,951	_	-	_	18
基金取崩収入	4,415	_	-	_	_
貸付金元金回収収入	41,018	49	-	_	_
資産売却収入	394	_	-	_	315
その他の収入	2,626		_	4	-
財務活動収支	68,900	_	-	-	_
財務活動支出	566	_	-	-	_
地方債償還支出	-	-	-	-	_
その他の支出	566	_	-	_	_
財務活動収入	69,466	-	-	-	_
地方債発行収入	69,466		-	_	_
本年度資金収支額	5,611	△ 61	-	△ 59	△ 10
前年度末資金残高	9,009	139	-	127	5
本年度末資金残高	14,620	78	-	68	△ 5
前年度末歳計外現金残高	14,364	_		_	_
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	14,364	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	28,985	78		68	△ 5

精算表(資金収支計算書)

—————————————————————————————————————	浦和東部第一特定土地	南与野駅西口土地区画	指扇土地区画整理	江川土地区画整理
11-11	区画整理事業特別会計	整理事業特別会計	事業特別会計	事業特別会計
業務活動収支	△ 102	△ 87	△ 138	3
業務支出	172	437	409	4
業務費用支出	20	173	16	1
人件費支出	_	45	_	0
物件費等支出	20	127	16	1
支払利息支出	_	_	_	_
その他の支出	_	0	_	_
移転費用支出	152	265	392	3
補助金等支出	-	8	_	_
社会保障給付支出	_	_	_	_
他会計への繰出支出	152	158	146	3
その他の支出	-	98	246	_
業務収入	70	351	271	7
税収等収入	_	_	_	7
国県等補助金収入	△ 19	2	△ 6	_
使用料及び手数料収入	27	0	118	_
その他の収入	62	348	158	_
臨時支出	_	_	_	_
災害復旧事業費支出	-	_	_	_
その他の支出	_	_	_	_
臨時収入	_	_	_	_
投資活動収支	△ 51	-	△ 25	_
投資活動支出	71	_	31	_
公共施設等整備費支出	71	_	31	_
基金積立金支出	-	_	_	_
投資及び出資金支出	_	_	_	_
貸付金支出	_	_	_	-
投資活動収入	19	-	6	_
国県等補助金収入	19	_	6	_
基金取崩収入	_	_	_	-
貸付金元金回収収入	_	_	_	_
資産売却収入	-1	_	_	_
その他の収入	-1	_	_	_
財務活動収支	-	71	_	-
財務活動支出	-	_	_	_
地方債償還支出	-	_	_	_
その他の支出	-1	_	-	_
財務活動収入	-1	71	-	_
地方債発行収入		71		
本年度資金収支額	△ 153	△ 15	△ 164	3
前年度末資金残高	△ 88	25	△ 140	△ 3
本年度末資金残高	△ 241	9	△ 303	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	_
本年度歳計外現金増減額	-1	_	-	_
本年度末歳計外現金残高	-1	_	-	_
本年度末現金預金残高	△ 241	9	△ 303	_

精算表(資金収支計算書) (単位:百万円)

相异衣(貝並収又訂异音)		() (素なrmi+ pil o = 1 総計		(单位:日月月)	
科目	公債管理特別会計	(単純合算)	相殺消去	純計	
業務活動収支	72,062	55,152	△ 17,079	38,073	
業務支出	4,081	554,080	△ 58,617	495,463	
業務費用支出	4,081	234,510	△ 2,700	231,810	
人件費支出	-	129,848	-	129,848	
物件費等支出	80	96,170	-	96,170	
支払利息支出	4,001	4,046	△ 2,700	1,346	
その他の支出	-	4,447	-	4,447	
移転費用支出	0	319,570	△ 55,917	263,653	
補助金等支出	0	44,403	-	44,403	
社会保障給付支出	_	170,876	-	170,876	
他会計への繰出支出	-	102,888	△ 55,917	46,971	
その他の支出	_	1,404	-	1,404	
業務収入	76,143	610,068	△ 75,696	534,373	
税収等収入	76,142	436,202	△ 75,696	360,506	
国県等補助金収入	_	158,284	_	158,284	
使用料及び手数料収入	_	7,313	_	7,313	
その他の収入	0	8,269	_	8,269	
臨時支出		14,235	_	14,235	
災害復旧事業費支出	_	-	_		
その他の支出	_	14,235	_	14,235	
臨時収入	-	13,399	-	13,399	
投資活動収支	10	△ 46,899	-	△ 46,899	
投資活動支出	4,200	108,925	-	108,925	
公共施設等整備費支出	-	56,157	-	56,157	
基金積立金支出	4,200	11,817	-	11,817	
投資及び出資金支出	-	96	-	96	
貸付金支出	_	40,855	-	40,855	
投資活動収入	4,210	62,026	-	62,026	
国県等補助金収入		8,994	_	8,994	
基金取崩収入	4,210	8,625	_	8,625	
貸付金元金回収収入	´ -l	41,068	_	41,068	
資産売却収入	_	709	_	709	
その他の収入	_	2,630	_	2,630	
財務活動収支	△ 72,072	△ 3,101	18,247	15,146	
財務活動支出	80,244	80,810	△ 18,247	62,564	
地方債償還支出	80,244	80,244	△ 18,247	61,998	
その他の支出	_	566	_	566	
財務活動収入	8,173	77,710	_	77,710	
地方債発行収入	8,173	77,710	_	77,710	
本年度資金収支額		5,152	1,168	6,320	
前年度末資金残高	_	9,074		9,074	
本年度末資金残高	_	14,226	1,168	15,394	
前年度末歳計外現金残高		14,364		14,364	
本年度歳計外現金増減額	_	- 1,55	_	,501	
本年度末歳計外現金残高	_	14,364	_	14,364	
本年度末現金預金残高	_1	28,590	1,168	29,758	

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価又は償却原価法(定額法)
 - ③ 出資金

 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……6年~50年

工作物 · · · · · 5 年~75 年

物品……2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及 びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率により 徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員(ただし、退職手当支給対象者に限ります。)が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当市では、中小企業資金融資事業や感染症予防事業等を行っています。なお、当該費用が翌年度の財政状態、経営及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難でありますが、新型コロナウイルス感染症に関連した費用については今後も継続的に支出することが見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		火 公克百
争以		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	総額
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う 代位弁済に対する損失補償	-	91 百万円	29,585 百万円	29,676 百万円
土地区画整理組合が借り入れ る事業資金に対する損失補償	I	430 百万円	I	430 百万円
合計	_	521 百万円	29,585 百万円	30,106 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの(令和6年9月30日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。) 19件 96百万円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計(※)

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計(※)

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計(※)

江川土地区画整理事業特別会計(※)

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第46条第12号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
_	_	6.3%	20.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,864 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額 8.756 百万円 繰越明許費繰越額 20,395 百万円 事故繰越し繰越額 27 百万円 事業繰越額 78 百万円 29.255 百万円

合計

⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産 2,715 百万円の増加 無形固定資産 0 百万円の増加 固定負債(その他) 0 百万円の増加 預り金 0 百万円の増加 流動負債(その他) 0 百万円の増加

- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
 - ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産(短期貸付金及び基金に限ります。)の合計額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金及び基金を除きます。)から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア節囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地(事業用資産) 10.592 百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ④ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含ま れることが見込まれる金額 288,493 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 330,447 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 27,026 百万円

将来負担額 635,781 百万円

充当可能基金額 89,334 百万円

特定財源見込額 102,875 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 382,583 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,785 百万円

⑧ 建物のうち 17,716 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支 38,073 百万円

支払利息支出 1,346 百万円

投資活動収支 △ 46,899 百万円

基金積立金支出 11.817 百万円

基金取崩収入 △ 8,625 百万円

基礎的財政収支 △ 4,288 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入(収入)	歳出 (支出)
一般会計歳入歳出決算書	681,539 百万円	666,919 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	14,978 百万円	14,269 百万円
繰越金に伴う差額	△ 9,009 百万円	_
資金収支計算書	687,508 百万円	681,188 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 資金収支計算書

業務活動収支		38,073 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入		8,994 百万円
投資活動収入のうちその他の収入		2,630 百万円
未収債権の増加		1,169 百万円
未払金の増加	\triangle	3,348 百万円
退職手当引当金の増加	\triangle	2,031 百万円
賞与等引当金の増加	\triangle	840 百万円
徴収不能引当金の増加	\triangle	19 百万円
損失補償等引当金の減少		98 百万円
減価償却費	\triangle	34,691 百万円
資産除売却損	\triangle	37 百万円
資産売却益		340 百万円
\		10 010 ====

純資産変動計算書の本年度差額 13,619 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

50,000 百万円

一時借入金に係る利子額

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却 37 百万円 有形固定資産の無償取得 15 百万円 有形固定資産の無償譲渡 31 百万円